

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社K V K
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稻荷641番地
【電話番号】	(0574)55-1120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼総務部長 北川 喜一
【最寄りの連絡場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稻荷641番地
【電話番号】	(0574)55-1120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼総務部長 北川 喜一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	7,070,869	7,619,460	29,742,600
経常利益 (千円)	385,499	674,051	2,615,225
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	258,721	405,206	1,773,560
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	373,680	652,617	1,792,699
純資産額 (千円)	23,443,186	25,116,864	24,669,163
総資産額 (千円)	32,344,433	35,413,214	36,160,884
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.60	51.02	223.37
自己資本比率 (%)	72.5	70.9	68.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 1株当たり四半期(当期)純利益の算定に当たり控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、個人消費や雇用・所得環境に改善の動きがみられるなど、社会経済活動に緩やかな回復の動きが見られましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め等による海外経済不安に伴う国内景気の下振れリスク、原材料価格やエネルギー価格の高騰に伴う物価上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は、持家については引き続き弱含みで推移し、貸家および分譲住宅は底堅い動きとなり、総じて底堅い状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、2024年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「KVK Innovation」を策定しました。2026年3月期に売上高360億円、営業利益率10%、ROE10%の達成に向け、3つの重点戦略「販売基盤の強化」、「生産基盤の強化」、「サステナビリティ視点での経営基盤の強化」を策定し、取り組みをスタートさせております。

新型コロナウイルス感染症の影響で手洗いによる衛生管理が習慣となり、玄関や2階に手洗い場を設けたいという要望が増え、様々な空間に合わせやすい手洗い水栓が望まれています。このようなニーズに合わせ、4種類の高さが選択でき、めっき、マットブラック、マットホワイトの3色を展開したレバー式立水栓を発売しました。水栓本体の高さのバリエーションが豊富なため、様々な手洗い器に対応でき、カラーバリエーションも豊富なため、スタイリッシュで高級感のある空間にすることができます。

そして次なる成長に向けた取り組みとして、本社工場敷地内に新工場棟2棟が完成し、2023年冬の本格稼働に向けて設備の搬入、設置を計画的に進めております。これにより生産能力のさらなる向上を図ります。

また、新工場棟の建築と同時にコージェネレーションシステム設備および太陽光発電パネルの設置を行い、稼働し始めています。太陽光発電パネルによる発電と、コージェネレーションシステムのガスエンジンによる発電により工場に電気を供給すると同時に、ガスエンジンから発生する熱を活用し蒸気を発生させ、エネルギーとして有効活用し、エネルギー使用量と二酸化炭素排出量の削減により、コストと環境の両面に寄与しつつあります。

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は、昨年10月に実施した製品価格の値上げによる効果および住宅リフォーム需要が堅調に推移し、7,619百万円（前年同期比7.8%増）となりました。利益面では、依然として原材料価格の高止まりおよび物価の上昇による仕入コスト増加もありますが、値上げにより粗利率が改善されつつあり、営業利益は667百万円（前年同期比80.6%増）、経常利益は674百万円（前年同期比74.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、405百万円（前年同期比56.6%増）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

日本におきましては、売上高は、7,544百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は650百万円（前年同期比32.5%増）となりました。昨年10月に実施した製品価格の値上げによる効果で、増収増益となりました。

中国におきましては、外部顧客への売上高が前年同期比33.7%減少したことにより売上高は、1,779百万円（前年同期比1.8%減）、原材料価格の高騰及び為替の影響があるものの円安によるグループ間取引価格の見直しにより、セグメント利益は150百万円（前年同期比254.4%増）となりました。

フィリピンにおきましては、グループ間のみの売買取引となります。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ747百万円減少し、35,413百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,607百万円減少した一方で、有形固定資産が251百万円、投資有価証券が391百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,195百万円減少し、10,296百万円となりました。これは主に流動負債が1,286百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ447百万円増加し、25,116百万円となりました。この結果、自己資本比率は70.9%（前連結会計年度末は68.2%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は79百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,120,500
計	23,120,500

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,347,078	8,347,078	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,347,078	8,347,078		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	8,347,078	-	2,854,934	-	3,023,334

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,300	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,185,900	81,859	同上
単元未満株式	普通株式 10,878	-	-
発行済株式総数	8,347,078	-	-
総株主の議決権	-	81,859	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ200株及び65株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式228,000株(議決権2,280個)、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式26,600株(議決権266個)が含まれております。なお、役員向け株式交付信託が保有する当該議決権の数2,280個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社K V K	岐阜県加茂郡富加町 高畑字稲荷641番地	150,300	-	150,300	1.80
計	-	150,300	-	150,300	1.80

- (注) 1. 2023年6月30日現在の当社保有の自己株式数は150,394株であります。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式228,000株、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式26,600株は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,658,897	4,051,547
受取手形	1,335,210	1,405,765
売掛金	4,010,436	4,099,090
電子記録債権	5,891,441	5,876,980
商品及び製品	973,799	997,364
仕掛品	1,211,397	1,204,755
原材料及び貯蔵品	1,782,128	1,770,126
その他	280,881	455,520
貸倒引当金	108,300	81,800
流動資産合計	21,035,893	19,779,349
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,833,023	3,391,860
土地	1,760,812	1,974,329
その他(純額)	5,164,476	4,643,703
有形固定資産合計	9,758,312	10,009,892
無形固定資産	187,220	221,519
投資その他の資産		
投資有価証券	1,987,133	2,379,114
投資不動産	2,445,816	2,431,400
退職給付に係る資産	442,554	455,049
その他	303,953	136,888
投資その他の資産合計	5,179,457	5,402,451
固定資産合計	15,124,991	15,633,864
資産合計	36,160,884	35,413,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,627,639	1,696,994
電子記録債務	4,493,394	4,303,243
未払法人税等	410,390	126,213
賞与引当金	447,253	240,104
製品保証引当金	135,000	137,000
その他	3,812,646	3,136,464
流動負債合計	10,926,324	9,640,018
固定負債		
退職給付に係る負債	71,867	70,378
役員株式給付引当金	342,849	351,106
従業員株式給付引当金	2,021	2,274
資産除去債務	-	43,620
その他	148,658	188,950
固定負債合計	565,396	656,330
負債合計	11,491,721	10,296,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,854,934	2,854,934
資本剰余金	3,023,334	3,023,334
利益剰余金	19,020,970	19,221,259
自己株式	692,751	692,751
株主資本合計	24,206,487	24,406,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,940	374,951
為替換算調整勘定	299,011	373,911
退職給付に係る調整累計額	42,275	38,775
その他の包括利益累計額合計	462,676	710,087
純資産合計	24,669,163	25,116,864
負債純資産合計	36,160,884	35,413,214

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	7,070,869	7,619,460
売上原価	5,521,950	5,752,087
売上総利益	1,548,918	1,867,373
販売費及び一般管理費	1,179,039	1,199,425
営業利益	369,878	667,948
営業外収益		
受取利息	169	161
受取配当金	3,850	3,909
投資不動産賃貸料	42,486	42,406
その他	28,437	24,033
営業外収益合計	74,943	70,511
営業外費用		
売上割引	11,032	10,759
投資不動産賃貸費用	21,432	29,022
為替差損	26,659	24,375
その他	198	251
営業外費用合計	59,322	64,408
経常利益	385,499	674,051
特別損失		
固定資産除却損	1,849	31,854
特別損失合計	1,849	31,854
税金等調整前四半期純利益	383,649	642,196
法人税、住民税及び事業税	68,638	144,054
法人税等調整額	56,290	92,936
法人税等合計	124,928	236,990
四半期純利益	258,721	405,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	258,721	405,206

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	258,721	405,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,068	169,010
為替換算調整勘定	124,484	74,900
退職給付に係る調整額	1,542	3,499
その他の包括利益合計	114,959	247,411
四半期包括利益	373,680	652,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,680	652,617

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	197,529千円	240,863千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	204,919	25	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,850千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金685千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	204,917	25	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,700千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金665千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,880,782	190,086	-	7,070,869	-	7,070,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,079	1,620,960	69,065	1,759,106	1,759,106	-
計	6,949,862	1,811,047	69,065	8,829,975	1,759,106	7,070,869
セグメント利益	490,869	42,360	76	533,306	163,427	369,878

(注)1. セグメント利益の調整額 163,427千円には、セグメント間取引消去14,784千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 132,347千円、棚卸資産の調整額 45,864千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,493,490	125,969	-	7,619,460	-	7,619,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,968	1,653,033	82,411	1,786,413	1,786,413	-
計	7,544,459	1,779,003	82,411	9,405,874	1,786,413	7,619,460
セグメント利益	650,559	150,111	2,056	802,728	134,779	667,948

(注)1. セグメント利益の調整額 134,779千円には、セグメント間取引消去 7,654千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 142,137千円、棚卸資産の調整額15,012千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
シャワー付湯水混合水栓	2,292,936	2,469,755
湯水混合水栓	2,955,777	3,151,411
単独水栓	853,697	931,719
その他	968,457	1,066,573
顧客との契約から生じる収益	7,070,869	7,619,460
その他の収益		
外部顧客への売上高	7,070,869	7,619,460

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	32円60銭	51円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	258,721	405,206
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	258,721	405,206
普通株式の期中平均株式数(株)	7,935,354	7,942,084

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(前第1四半期連結累計期間234,000株、当第1四半期連結累計期間228,000株)及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式(前第1四半期連結累計期間27,400株、当第1四半期連結累計期間26,600株)を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....204,917千円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月23日

(注) 1. 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,700千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金665千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社K V K

取締役会 御中

監査法人コスモス
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 岩村 豊正
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 長坂 尚徳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K V Kの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K V K及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。